

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年12月11日（当初設定日）から2021年1月15日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ円インカム・
セレクト・ファンド
(1年決算型)
愛称：円インカム・セレクト1年

運用報告書(全体版)

第6期

決算日：2019年12月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（1年決算型）」は、2019年12月10日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2015年12月10日)	10,730	0	0.8	10,976	1.7	97.5	6
3期(2016年12月12日)	10,735	0	0.0	11,022	0.4	93.0	12
4期(2017年12月11日)	10,851	0	1.1	11,236	1.9	92.4	12
5期(2018年12月10日)	10,831	0	△0.2	11,079	△1.4	97.4	14
6期(2019年12月10日)	11,285	0	4.2	11,810	6.6	98.3	44

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2013年12月11日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年12月10日	10,831	-	11,079	-	97.4
12月末	10,854	0.2	11,143	0.6	94.8
2019年1月末	10,895	0.6	11,194	1.0	98.0
2月末	10,937	1.0	11,183	0.9	97.2
3月末	11,026	1.8	11,390	2.8	96.4
4月末	10,983	1.4	11,313	2.1	96.4
5月末	11,124	2.7	11,480	3.6	95.1
6月末	11,336	4.7	11,661	5.3	98.8
7月末	11,375	5.0	11,714	5.7	96.4
8月末	11,619	7.3	12,078	9.0	96.9
9月末	11,522	6.4	11,989	8.2	100.1
10月末	11,359	4.9	11,841	6.9	100.7
11月末	11,323	4.5	11,834	6.8	96.3
(期末)					
2019年12月10日	11,285	4.2	11,810	6.6	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

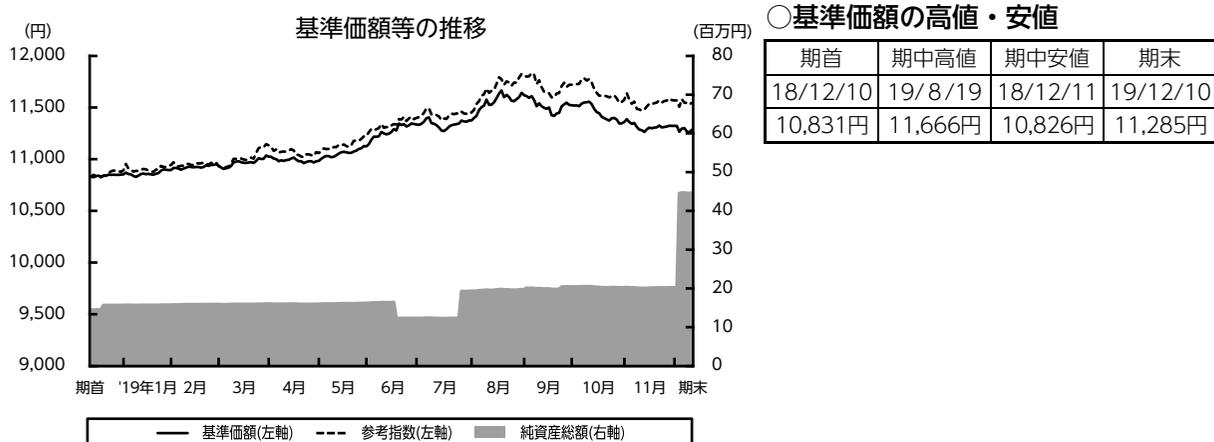
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2013年12月11日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、4.2%の上昇となりました。



※ 参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと

上昇↑ ・実質的に組入れている国債からの利金収入

下落↓ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の国債市場は、期首から2019年3月にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げのペースの大幅な見直しが示唆されたことに加えて、欧州中央銀行（ECB）が年内は金利を据え置くとそのフォワードガイダンスや長期性資金供給（TLTRO-Ⅲ）の導入を公表したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。4月には、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や米供給管理協会（ISM）製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、下落（利回りは上昇）しました。5月から6月上旬にかけては、米中の貿易問題が再燃したことなどから、上昇（利回りは低下）しました。その後、7月にかけては、米中貿易戦争の激化や英国の合意なき欧州連合（EU）離脱への警戒感などから投資家のリスク回避の姿勢が強まり、上昇（利回りは低下）しました。8月は、ドイツの国内総生産（GDP）成長率が前期比マイナスになったことや中国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界的に景気減速懸念が高まり、大きく上昇（利回りは低下）しました。9月から期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中通商交渉の進展期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
スペイン	33.4%
スウェーデン	33.1%
ノルウェー	31.5%
合計	98.0%

【期末】

国名	組入比率
デンマーク	34.1%
スペイン	33.8%
シンガポール	30.9%
合計	98.8%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

期首時点では、投資対象国の中で円ヘッジ後の利回りが相対的に高い、スペイン、スウェーデン、ノルウェーの国債に投資を行っていました。その後、投資国の見直しにより、スウェーデンからデンマークへの入れ替え、ノルウェーからオーストラリアへの入れ替え、オーストラリアからシンガポールへの入れ替えを行いました。期末時点においては、デンマーク、スペイン、シンガポールの国債に投資を行っております。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
	自 2018年12月11日 至 2019年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,625

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、米国と中国の通商協議で制裁関税が一部免除されるとの期待がある一方、合意には課題も残るなど先行き不透明です。米中の基本的対立の構図は続くものとみています。そうした中、FRBは、当面政策金利を据え置き、様子見姿勢となることを想定しています。米国経済は消費や雇用の底堅さは継続するも、設備投資は軟調です。そのような中、米10年国債利回りは小幅低下(価格は上昇)する展開を想定しています。欧州では、英国のEU離脱についての悲観的な見方は後退していますが、引き続き先行きには不透明感が残っています。またユーロ圏の景気に底打ちの兆しはあるものの、ECBは当面金融緩和姿勢を維持すると予想しています。ただし、現在独10年国債利回りは引き続きマイナスの水準で推移しており、中長期的には緩やかに上昇する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行う方針です。

<マザーファンド>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年12月11日~2019年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,196円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	52円 (25)	0.467% (0.220)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(25)	(0.220)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	8	0.069	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(2)	(0.014)	
(監査費用)	(6)	(0.054)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	60	0.536	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

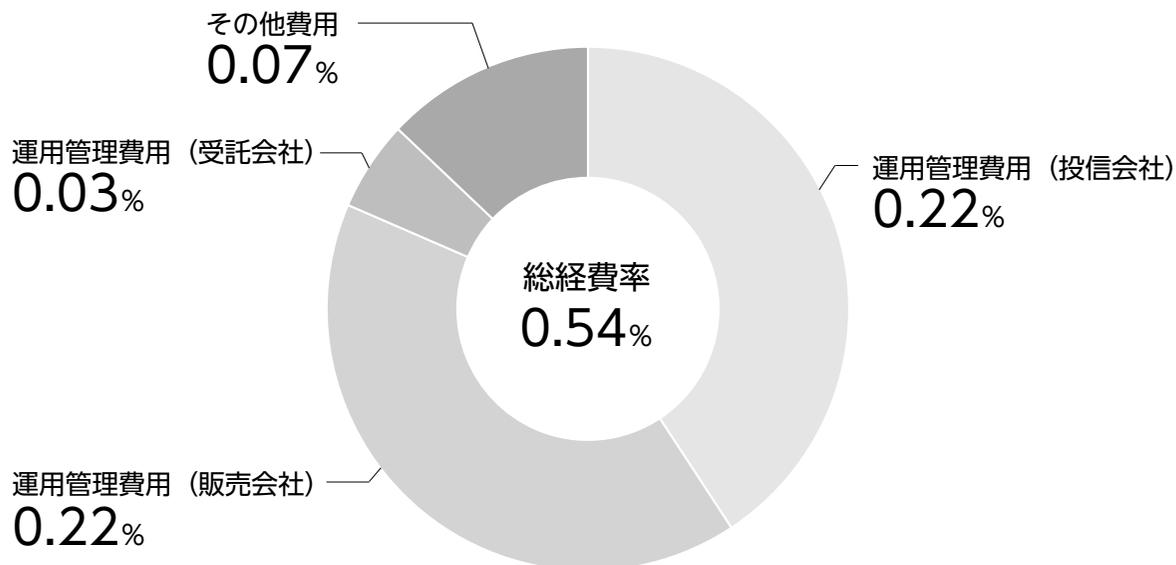
(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.54%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	25,212	33,617	3,146	4,180

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
DENMARK GOVT 4.5% 39/11/15(デンマーク)	8,948,407	NORWEGIAN GOVT 2% 23/5/24(ノルウェー)	8,607,912
DENMARK GOVT 0.5% 27/11/15(デンマーク)	5,258,139	NORWEGIAN GOVT 1.75% 25/3/13(ノルウェー)	6,786,284
AUSTRALIAN GOVT 2.75% 28/11/21(オーストラリア)	4,010,792	NORWEGIAN GOVT 3.75% 21/5/25(ノルウェー)	6,119,670
NORWEGIAN GOVT 2% 23/5/24(ノルウェー)	3,209,359	SWEDISH GOVT 1.5% 23/11/13(スウェーデン)	5,777,200
AUSTRALIAN GOVT 5.75% 21/5/15(オーストラリア)	3,065,753	SWEDISH GOVT 3.5% 22/6/1(スウェーデン)	5,073,363
SINGAPORE GOVT 3% 24/9/1(シンガポール)	2,757,455	NORWEGIAN GOVT 1.5% 26/2/19(ノルウェー)	4,865,141
DENMARK GOVT 3% 21/11/15(デンマーク)	2,730,957	NORWEGIAN GOVT 1.75% 27/2/17(ノルウェー)	4,672,874
DENMARK GOVT 1.75% 25/11/15(デンマーク)	2,643,504	SPANISH GOVT 5.9% 26/7/30(ユーロ・スペイン)	4,360,898
AUSTRALIAN GOVT 2.75% 35/6/21(オーストラリア)	2,632,742	DENMARK GOVT 4.5% 39/11/15(デンマーク)	4,119,374
SINGAPORE GOVT 1.75% 22/4/1(シンガポール)	2,593,003	SWEDISH GOVT 2.5% 25/5/12(スウェーデン)	3,939,280

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年12月10日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千円 11,317	千円 33,384	千円 44,434

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千円 44,434	% 99.4
コール・ローン等、その他	271	0.6
投資信託財産総額	44,705	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (39,139,680千円) の投資信託財産総額 (39,348,616千円) に対する比率は99.5%です。

(注3) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.67円、1カナダドル=82.06円、1英ポンド=142.88円、1ユーロ=120.23円、1スウェーデンクローネ=11.40円、1ノルウェークローネ=11.89円、1デンマーククローネ=16.09円、1オーストラリアドル=74.20円、1ニュージーランドドル=71.21円、1シンガポールドル=79.90円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	44,705,061円
コール・ローン等	270,615
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(評価額)	44,434,446
(B)負債	49,755
未払信託報酬	44,560
その他未払費用	5,195
(C)純資産総額(A-B)	44,655,306
元本	39,568,938
次期繰越損益金	5,086,368
(D)受益権総口数	39,568,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,285円

■損益の状況

当期(自2018年12月11日 至2019年12月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 7円
支払利息	△ 7
(B)有価証券売買損益	446,426
売買益	617,628
売買損	△ 171,202
(C)信託報酬等	△ 90,193
(D)当期損益金(A+B+C)	356,226
(E)前期繰越損益金	55,607
(F)追加信託差損益金	4,674,535
(配当等相当額)	(5,465,904)
(売買損益相当額)	(△ 791,369)
(G)計(D+E+F)	5,086,368
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,086,368
追加信託差損益金	4,674,535
(配当等相当額)	(5,495,008)
(売買損益相当額)	(△ 820,473)
分配準備積立金	938,854
繰越損益金	△ 527,021

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	13,359,662円
期中追加設定元本額	29,951,504円
期中一部解約元本額	3,742,228円
(注2) 1口当たり純資産額	11,285円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(343,778円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,495,008円)および分配準備積立金(595,076円)より分配対象収益は6,433,862円(10,000口当たり1,625円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.14%以内の額です。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期（決算日：2019年12月10日）
（計算期間：2018年12月11日～2019年12月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（1年決算型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2019-06（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2015年12月10日)	12,373	1.5	12,577	1.7	97.2	29,033
7期(2016年12月12日)	12,465	0.7	12,630	0.4	95.5	53,916
8期(2017年12月11日)	12,664	1.6	12,875	1.9	92.9	55,395
9期(2018年12月10日)	12,705	0.3	12,696	△1.4	98.0	89,727
10期(2019年12月10日)	13,310	4.8	13,533	6.6	98.8	39,307

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年12月10日	12,705	－	12,696	－	98.0
12月末	12,736	0.2	12,769	0.6	95.3
2019年1月末	12,790	0.7	12,827	1.0	98.6
2月末	12,845	1.1	12,814	0.9	97.8
3月末	12,956	2.0	13,051	2.8	97.0
4月末	12,910	1.6	12,963	2.1	97.0
5月末	13,083	3.0	13,154	3.6	95.7
6月末	13,339	5.0	13,362	5.3	99.4
7月末	13,391	5.4	13,423	5.7	96.9
8月末	13,686	7.7	13,840	9.0	97.3
9月末	13,577	6.9	13,738	8.2	100.6
10月末	13,389	5.4	13,568	6.9	101.2
11月末	13,352	5.1	13,560	6.8	96.8
(期末)					
2019年12月10日	13,310	4.8	13,533	6.6	98.8

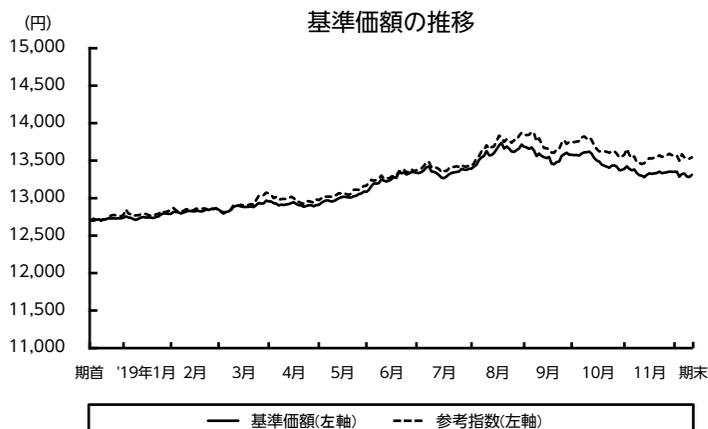
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、4.8%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/12/10	19/8/19	18/12/11	19/12/10
12,705円	13,739円	12,700円	13,310円

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・ 組入れている国債の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・ 組入れている国債からの利金収入
- 下落↓ ・ 為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の国債市場は、期首から2019年3月にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げのペースの大幅な見直しが示唆されたことに加えて、欧州中央銀行（ECB）が年内は金利を据え置くとのフォワードガイダンスや長期性資金供給（TLTRO-Ⅲ）の導入を公表したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。4月には、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や米供給管理協会（ISM）製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、下落（利回りは上昇）しました。5月から6月上旬にかけては、米中の貿易問題が再燃したことなどから、上昇（利回りは低下）しました。その後、7月にかけては、米中貿易戦争の激化や英国の合意なき欧州連合（EU）離脱への警戒感などから投資家のリスク回避の姿勢が強まり、上昇（利回りは低下）しました。8月は、ドイツの国内総生産（GDP）成長率が前期比マイナスになったことや中国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界的に景気減速懸念が高まり、大きく上昇（利回りは低下）しました。9月から期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中通商交渉の進展期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。

3. 組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
スペイン	33.4%
スウェーデン	33.1%
ノルウェー	31.5%
合計	98.0%



【期末】

国名	組入比率
デンマーク	34.1%
スペイン	33.8%
シンガポール	30.9%
合計	98.8%

期首時点では、投資対象国の中で円ヘッジ後の利回りが相対的に高い、スペイン、スウェーデン、ノルウェーの国債に投資を行っていました。その後、投資国の見直しにより、スウェーデンからデンマークへの入れ替え、ノルウェーからオーストラリアへの入れ替え、オーストラリアからシンガポールへの入れ替えを行いました。期末時点においては、デンマーク、スペイン、シンガポールの国債に投資を行っております。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、米国と中国の通商協議で制裁関税が一部免除されるとの期待がある一方、合意には課題も残るなど先行き不透明です。米中の基本的対立の構図は続くものとみています。そうした中、FRBは、当面政策金利を据え置き、様子見姿勢となることを想定しています。米国経済は消費や雇用の底堅さは継続するも、設備投資は軟調です。そのような中、米10年国債利回りは小幅低下（価格は上昇）する展開を想定しています。欧州では、英国のEU離脱についての悲観的な見方は後退していますが、引き続き先行きには不透明感が残っています。またユーロ圏の景気に底打ちの兆しはあるものの、ECBは当面金融緩和姿勢を維持すると予想しています。ただし、現在独10年国債利回りは引き続きマイナスの水準で推移しており、中長期的には緩やかに上昇する展開を想定しています。

(2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年12月11日~2019年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,171円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	2円	0.012%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	2	0.012	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

公社債

			買付額	売付額	
外国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		スペイン	国債証券	27,463	162,126
		スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 188,094	千スウェーデンクローネ 2,581,312
		ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 494,327	千ノルウェークローネ 2,648,801
		デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 1,434,198	千デンマーククローネ 634,727
		オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 189,087	千オーストラリアドル 187,003
		シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 157,936	千シンガポールドル 5,454

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
4.5% DENMARK GOVT 39/11/15(デンマーク)	8,948,407	2% NORWEGIAN GOVT 23/5/24(ノルウェー)	8,607,912
0.5% DENMARK GOVT 27/11/15(デンマーク)	5,258,139	1.75% NORWEGIAN GOVT 25/3/13(ノルウェー)	6,786,284
2.75% AUSTRALIAN GOVT 28/11/21(オーストラリア)	4,010,792	3.75% NORWEGIAN GOVT 21/5/25(ノルウェー)	6,119,670
2% NORWEGIAN GOVT 23/5/24(ノルウェー)	3,209,359	1.5% SWEDISH GOVT 23/11/13(スウェーデン)	5,777,200
5.75% AUSTRALIAN GOVT 21/5/15(オーストラリア)	3,065,753	3.5% SWEDISH GOVT 22/6/1(スウェーデン)	5,073,363
3% SINGAPORE GOVT 24/9/1(シンガポール)	2,757,455	1.5% NORWEGIAN GOVT 26/2/19(ノルウェー)	4,865,141
3% DENMARK GOVT 21/11/15(デンマーク)	2,730,957	1.75% NORWEGIAN GOVT 27/2/17(ノルウェー)	4,672,874
1.75% DENMARK GOVT 25/11/15(デンマーク)	2,643,504	5.9% SPANISH GOVT 26/7/30(ユーロ・スペイン)	4,360,898
2.75% AUSTRALIAN GOVT 35/6/21(オーストラリア)	2,632,742	4.5% DENMARK GOVT 39/11/15(デンマーク)	4,119,374
1.75% SINGAPORE GOVT 22/4/1(シンガポール)	2,593,003	2.5% SWEDISH GOVT 25/5/12(スウェーデン)	3,939,280

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細 (2019年12月10日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区分	当期末								
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ユーロ スペイン	85,890	110,341	13,266,389	33.8	—	22.1	7.5	4.2	
デンマーク	千デンマーククローネ 643,900	千デンマーククローネ 833,015	13,403,222	34.1	—	25.3	3.7	5.2	
シンガポール	千シンガポールドル 142,610	千シンガポールドル 152,057	12,149,373	30.9	—	17.4	13.6	—	
合計	—	—	38,818,984	98.8	—	64.7	24.7	9.4	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(スペイン)						
0.45% SPANISH GOVT	国債証券	0.45	2022/10/31	12,500	12,768	1,535,186
1.45% SPANISH GOVT		1.45	2027/10/31	6,800	7,413	891,308
2.35% SPANISH GOVT		2.35	2033/7/30	6,930	8,385	1,008,247
3.45% SPANISH GOVT		3.45	2066/7/30	1,230	1,942	233,492
3.8% SPANISH GOVT		3.8	2024/4/30	10,100	11,821	1,421,243
4.2% SPANISH GOVT		4.2	2037/1/31	3,150	4,816	579,107
4.85% SPANISH GOVT		4.85	2020/10/31	13,000	13,617	1,637,232
5.15% SPANISH GOVT		5.15	2044/10/31	8,120	14,998	1,803,263
5.9% SPANISH GOVT		5.9	2026/7/30	12,550	17,287	2,078,491
6% SPANISH GOVT		6.0	2029/1/31	11,510	17,290	2,078,815
小計	—	—	—	—	—	13,266,389
(デンマーク)				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	
0.25% DENMARK GOVT	国債証券	0.25	2020/11/15	30,000	30,273	487,092
0.5% DENMARK GOVT		0.5	2027/11/15	195,500	209,927	3,377,739
1.5% DENMARK GOVT		1.5	2023/11/15	82,500	89,339	1,437,468
1.75% DENMARK GOVT		1.75	2025/11/15	81,500	92,486	1,488,102
3% DENMARK GOVT		3.0	2021/11/15	90,000	96,525	1,553,087
4.5% DENMARK GOVT		4.5	2039/11/15	164,400	314,464	5,059,730
小計	—	—	—	—	—	13,403,222
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル	
1.75% SINGAPORE GOVT	国債証券	1.75	2022/4/1	32,200	32,344	2,584,357
2.125% SINGAPORE GOVT		2.125	2026/6/1	11,620	11,940	954,081
2.25% SINGAPORE GOVT		2.25	2036/8/1	9,130	9,564	764,210
2.625% SINGAPORE GOVT		2.625	2028/5/1	26,400	28,237	2,256,171
2.75% SINGAPORE GOVT		2.75	2046/3/1	16,780	18,917	1,511,529
3% SINGAPORE GOVT		3.0	2024/9/1	32,300	34,317	2,741,990
3.375% SINGAPORE GOVT		3.375	2033/9/1	14,180	16,733	1,337,032
小計	—	—	—	—	—	12,149,373
合計	—	—	—	—	—	38,818,984

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	38,818,984	98.7
コール・ローン等、その他	529,632	1.3
投資信託財産総額	39,348,616	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (39,139,680千円) の投資信託財産総額 (39,348,616千円) に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.67円、1カナダドル=82.06円、1英ポンド=142.88円、1ユーロ=120.23円、1スウェーデンクローネ=11.40円、1ノルウェークローネ=11.89円、1デンマーククローネ=16.09円、1オーストラリアドル=74.20円、1ニュージーランドドル=71.21円、1シンガポールドル=79.90円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	81,231,527,994円
コーポレート債(評価額)	264,430,386
未収入金	38,818,984,960
未収利息	41,899,783,470
前払費用	205,068,199
(B)負債	41,924,382,817
未払金	43,260,979
未払利息	41,924,379,990
その他未払費用	526
(C)純資産総額(A-B)	2,301
元本	39,307,145,177
次期繰越損益金	29,531,301,976
(D)受益権総口数	9,775,843,201
1万口当たり基準価額(C/D)	29,531,301,976口
	13,310円

■損益の状況

当期(自2018年12月11日 至2019年12月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,384,081,033円
受取利息	1,385,763,227
支払利息	△ 1,682,194
(B)有価証券売買損益	1,849,498,681
売買益	7,402,923,473
売買損	△ 5,553,424,792
(C)その他費用等	△ 6,765,462
(D)当期損益金(A+B+C)	3,226,814,252
(E)前期繰越損益金	19,103,216,988
(F)追加信託差損益金	2,652,376,551
(G)解約差損益金	△ 15,206,564,590
(H)計(D+E+F+G)	9,775,843,201
次期繰越損益金(H)	9,775,843,201

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	70,623,879,009円
期中追加設定元本額	8,252,782,949円
期中一部解約元本額	49,345,359,982円
(注2) 期末における元本の内訳	
ビクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	13,375,382,359円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4 (適格機関投資家専用)	5,802,557,883円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型)	3,246,850,244円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2019-06 (適格機関投資家専用)	2,984,970,020円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型> (適格機関投資家専用)	2,361,003,512円
TSUBASAビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	1,346,779,242円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10 (適格機関投資家専用)	380,374,459円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (1年決算型)	33,384,257円
期末元本合計	29,531,301,976円
(注3) 1口当たり純資産額	1.3310円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。